

# 「防災・減災インフラ」、「医療インフラ」の比率を高め維持

## インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

- 岡三にいがた証券株式会社ならびに岡三アセットマネジメント株式会社は、2023年5月25日に新潟県のインフラ関連事業を応援することを目的に、信託報酬から新潟県に568万円の寄付(第1回目)を行いました。
- 本レポートでは、前期末(2022年12月20日)からの当ファンドの運用経過と投資環境、ポートフォリオ概要等についてお伝えいたします。

### 1. 運用経過と投資環境

#### 前期末から約7.0%の上昇

2023年5月16日時点の基準価額は10,209円と、前期末より665円の上昇となりました。

資産別では、保有する株式等が上昇したことに加え、円が米ドルなどに対して下落したため、株式等要因、為替要因ともに、プラスに寄与しました。(図表1)

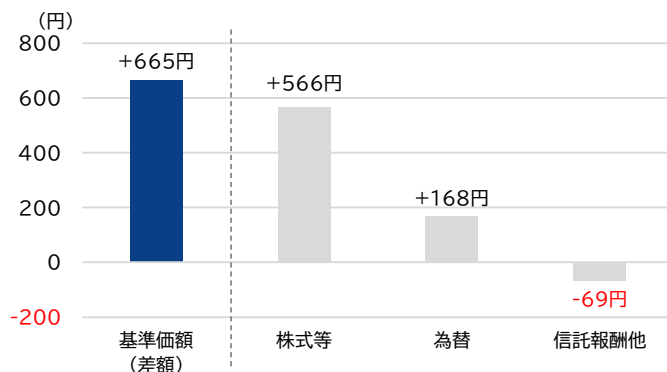
#### 株式市場 … 信用不安浮上も底堅い動き 為替市場 … 日銀の緩和策継続で円安傾向が継続

世界の株式市場は、米国や欧州の物価上昇率の鈍化による利上げ休止への期待や、中国の景気を抑制してきたゼロコロナ政策の解除による経済活動本格再開への期待感などが相場全体を下支えし、堅調な動きとなりました。3月には、米国の地方銀行破綻や欧州の大手銀行の経営危機が表面化したことによる信用不安から軟調となる場面が見られましたが、各国当局による迅速な対応が好感され、市場全体への影響は限定的でした。

為替市場では、日銀の金融政策変更観測から一時的に円高・米ドル安となる局面もありましたが、新総裁就任後初となる日銀金融政策決定会合で、金融緩和の継続が強調されたことで、政策変更観測が後退し円安・米ドル高傾向が継続しました。(図表2)

図表1 基準価額の変動要因分析

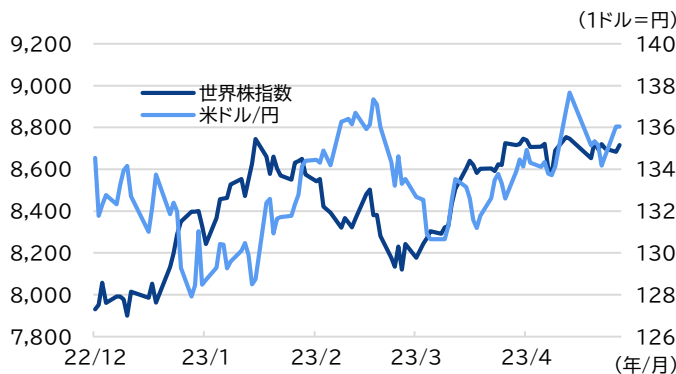
(期間 2022年12月20日～2023年5月16日)



※上記の変動要因は概算値となりますのでご注意ください。  
※小数点以下を四捨五入しているため、基準価額の騰落額と変動要因の合計が一致しない場合があります。

図表2 世界株指数と為替レート(米ドル/円)の推移

(期間 2022年12月20日～2023年5月16日、日次)



※世界株指数はMSCIワールド指数(配当込み)を使用。  
※指数は当該日前営業日の現地終値、為替レート(米ドル/円)は当日のTTMです。

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

\* MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 2. ポートフォリオ概要

### 持続的な成長が期待できる4つのインフラテーマ

当ファンドは、国内外の「防災・減災」、「環境」、「医療」、「デジタル」をテーマとするインフラ企業に投資しています。世界では今後、長期に渡り、インフラ分野に莫大な資金が投じられようとしており、その分野の企業は大きく成長していくことが期待できると考えているためです。

テーマ別の組入比率は、図表3の通りです。各テーマそれぞれから、幅広い収益機会を得られると考えているため、大きな偏りはつけていませんが、先行きが見通しづらい現在のマーケット環境を鑑み、比較的、株価変動性の低い「防災・減災」、「医療」の組入比率を高めとしています。

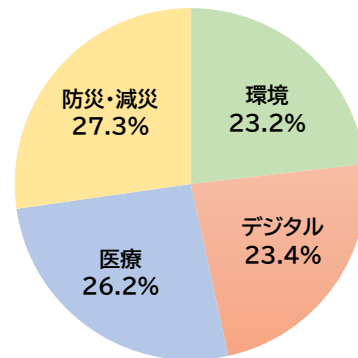
国・地域別組入比率については、世界経済を牽引する日米欧の主要先進国を中心とした組入れとしています。(図表4)

### 世界の優れた企業に厳選投資

組入上位は、様々な分野で高い国際競争力を有する企業で、社会の経済活動を迅速に、効率的に、安全に遂行することを可能にする進化の中心的役割を担っています。(図表5)

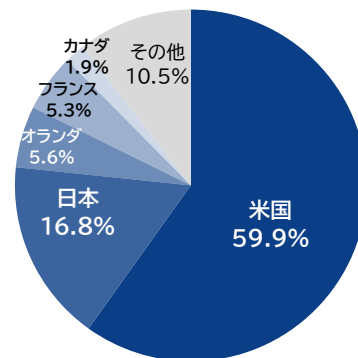
図表3 テーマ別組入比率

(2023年5月16日時点)



図表4 国・地域別組入比率

(2023年5月16日時点)



※図表3、4の各比率は株式等の組入時価総額に対する比率です。

図表5 組入上位10銘柄

(2023年5月16日時点)

銘柄名	テーマ	国・地域名	比率
1 マイクロソフト	デジタル	米国	3.4%
2 アップル	医療	米国	3.1%
3 日立製作所	防災・減災	日本	2.5%
4 HCAヘルスケア	医療	米国	2.5%
5 クアンタ・サービシーズ	防災・減災	米国	2.4%
6 ASMLホールディング	デジタル	オランダ	2.3%
7 モトローラ・ソリューションズ	防災・減災	米国	2.2%
8 ユニバーサル・ヘルス・サービス	医療	米国	2.1%
9 シュナイダーエレクトリック	防災・減災	フランス	2.1%
10 パロアルト・ネットワークス	デジタル	米国	1.9%

※図表5の比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。  
 ※各比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
 ※国・地域は発行国で表示しています。

### 3. 基準価額への影響が大きかった銘柄

#### プラスに寄与した主な銘柄

世間で注目を集めている生成AI(人工知能)を自社サービスへ取り込むことを発表したマイクロソフト(米国)や、決算が好感されたアップル(米国)などが基準価額に対してプラスに寄与しました。(図表6)

当ファンドでは、アップルがアップルウォッチに健康測定機能を搭載していることから医療インフラ関連株として組み入れています。

図表6 プラス要因となった主な銘柄

(期間 2022年12月20日~2023年5月16日)

順位	プラス寄与銘柄	テーマ	国・地域
1	マイクロソフト	デジタル	米国
2	アップル	医療	米国
3	パロアルト・ネットワークス	デジタル	米国
4	クアンタ・サービスズ	防災・減災	米国
5	シュナイダーエレクトリック	防災・減災	フランス

#### マイナスに影響した主な銘柄

マクロ環境の悪化などを理由に保守的な年内業績見通しを発表した環境インフラのエンフェーズ・エナジー(米国)や、コロナウィルス関連の収益の落ち込みが嫌気された医療インフラのファイザー(米国)などが基準価額に対してマイナスに影響しました。(図表7)

図表7 マイナス要因となった主な銘柄

(期間 2022年12月20日~2023年5月16日)

順位	マイナス影響銘柄	テーマ	国・地域
1	エンフェーズ・エナジー	環境	米国
2	ファイザー	医療	米国
3	ブルーム・エナジー	環境	米国
4	ピュア・ストレージ	デジタル	米国
5	ネクストエラ・エナジー・パートナーズ	環境	米国

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。  
※国・地域は発行国で表示しています。

### 4. テーマ別の運用方針と今後の見通し

#### 【防災・減災インフラ】

気候変動が引き起こす災害の増加や、先進国を中心にインフラの老朽化が深刻なものとなっており、それら社会インフラを安全に建設・維持するうえで高い専門性や技術力を持つ企業へ選別投資します。今後の見通しについては、先進国・新興国ともに社会インフラの刷新を進めており、公共事業等の増加が関連企業の業績拡大をサポートすると考えています。

#### 【環境インフラ】

再生可能エネルギー関連企業や電気自動車(EV)などの脱炭素を加速させる取り組みを進める企業を引き続き組み入れる考えです。2050年までにカーボンニュートラルを掲げる国・地域は120以上に上り、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーへの需要は大きく増加すると見込みます。

#### 【医療インフラ】

糖尿病や認知症、がんの新薬を開発している企業に注目しています。また、世界的な供給制約の緩和や、中国のゼロコロナ政策解除後の手術件数の回復を見込み、医療機器を提供する企業も組み入れています。今後の見通しについては、高齢化や新興国の経済成長による需要拡大に下支えされる形での成長を見込みます。

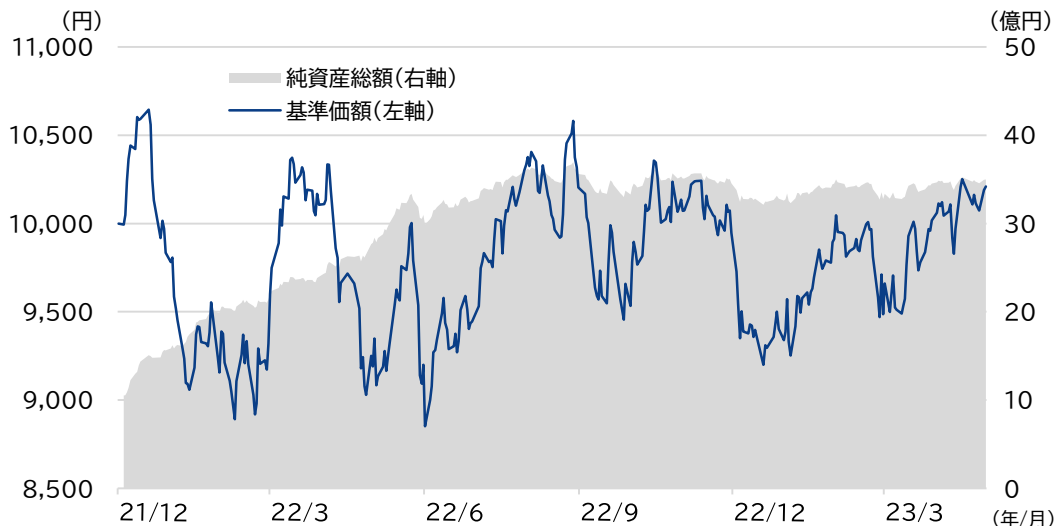
#### 【デジタルインフラ】

人工知能(AI)を組み入れたデジタルサービスが活況となっており、それらの技術を持つテクノロジー企業に注目しています。また、AIの普及拡大に伴って需要の増加が見込まれる半導体の関連企業の成長にも期待が持てます。今後の見通しについては、マクロ環境の改善とともにビジネス活動の活発化を見込みます。

# 運用状況（作成基準日 2023年5月16日）

## 設定来の基準価額と分配金の推移

（期間：2021年12月20日～2023年5月16日、日次）



※上記は、設定日前営業日（2021年12月17日）を1万口当たりの当初設定元本としております。  
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

### 分配金の推移

2022/6/20	0円
2022/12/20	0円
設定来合計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,209円
純資産総額	35.0億円

### 株式組入比率

93.6%

### 短期金融商品・その他組入比率

6.4%

### 組入銘柄数

75銘柄

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>  
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

## 留意事項

### 岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

#### ■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。

#### ■換金時

換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

#### ■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.705% (税抜1.55%)

#### ■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。